

キャピタル・アイ特別企画：財務担当に聞く

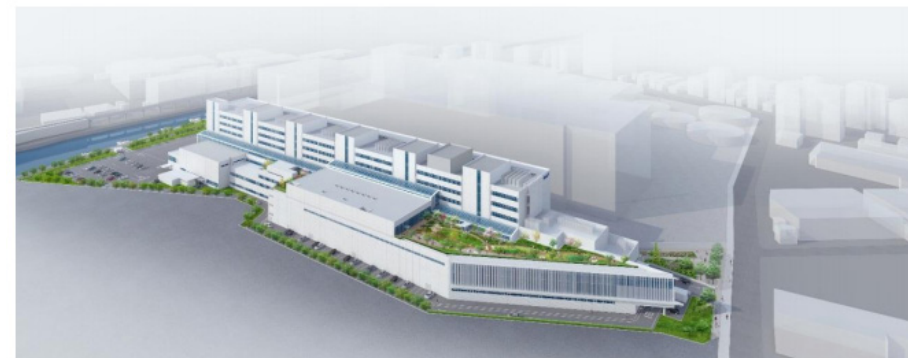
ANAHD、GB だけじゃない、省燃費機材シェア 80%を目指す

エアラインとして世界初のグリーンボンド（GB）を 10 月に発行した ANA ホールディングス。グループ経理・財務室 財務企画・IR 部 担当部長兼財務チームリーダーの礒根秀和氏、マネジャーの三宅一史氏、アシスタントマネジャーの二階堂剛氏に話を聞いた。



ANA ホールディングス
グループ経理・財務室
財務企画・IR 部
担当部長 兼 財務チームリーダー
礒根 秀和 氏

- ・ GB の概要
- 回号 36
- 年限 10 年
- 発行額 100 億円
- 表面利率 0.474%
- 発行価格 100
- ローンチ・スプレッド 国債+33bp
- 参照国債回号 352
- 参照国債償還日 2028 年 9 月 20 日
- プライシング基準 JGB
- 条件決定日 2018 年 10 月 18 日
- 払込日 2018 年 10 月 24 日
- 償還日 2028 年 10 月 24 日
- 格付け A- (R&I) /A (JCR)
- ブックランナー 野村
- 主幹事 SMBC 日興/みずほ
- グリーン・ボンド・ストラクチャリングエージェント 野村
- 資金使途 東京都大田区に建設中の訓練施設（仮称:総合トレーニングセンター）の建設資金の一部に 2019 年 9 月末までに充当予定。
- 同施設には、太陽光発電、LED 照明器具、高断熱・高気密ペアガラス、屋上緑化、自然換気、高効率熱源機器、ビルエネルギーマネジメントシステムなどの導入による環境への配慮がなされる予定。



仮称：総合トレーニングセンター



マネジャー
三宅 一史 氏

社外からの評価

社会的責任投資への組み入れ

- Dow Jones Sustainability World Index
- Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index
- FTSE4Good Index Series
- FTSE Blossom Japan Index
- モーニングスター社会的責任投資株価指数(MS-SRI)
- MSCI 日本株女性活躍指数(WIN)



経営戦略

- 経済産業省
新・ダイバーシティ経営企業100選(2016年より継続)
- 経済産業省 東京証券取引所
なでしこ銘柄2018
健康経営銘柄2018
攻めのIT経営銘柄2018
- 2018 J-Winダイバーシティ・アワード 企業賞(ANA)
- Business Travel Awards(ANA)
Best Corporate Social Responsibility Programme 2018
Business Airline of the Year 2018



ユニバーサル

- バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進功労者表彰 内閣総理大臣表彰(ANA/ANA ウイングス(株))
- 第10回国土交通省バリアフリー化推進功労者大臣表彰(ANA/ANA ウイングス(株))

地域創生

- 第3回ジャパン・ツーリズム・アワード
＜国内・訪日領域＞地域部門 部門賞
一般社団法人 ONSEN・ガストロノミーツーリズム推進機構*
『全国温泉地における「ONSEN・ガストロノミーウォーキングコース」の認定と普及活動』

※ 事務局：(株)ANA 総合研究所



--環境に対する取り組みについて

2018~2022 年度の中期経営戦略で ANA グループは4つの重要課題(マテリアリティ)として、「環境」、「人権」、「D&I」(ダイバーシティ&インクルージョン)、「地域創生」を掲げた。このなかの環境に関して今回の GB があるが、これらの重要課題には以前から取り組んでいる。ダウ・ジョーンズ社のサステナビリティ・ワールドインデックスや、東京証券取引所のなでしこ銘柄 2018、健康経営銘柄 2018 に選ばれるなど社外からの評価も受けている。

統合報告書 2018 に掲載した片野坂真哉 ANAHD 社長と蟹江憲史慶応義塾大学大学院教授との SDGs に関する対談を今年春に行ったが、そのなかでも社長が「グリーンボンドなども今年はテーマになっていく」、「当社グループがサステナビリティや環境をはじめとする社会的な課題に取り組んでいることを、投資家に知っていただくことをも大事」と言及している。今までの取り組みを含めて投資家に浸透させ、今回の GB につなげていこうという段取りだった。



アシスタントマネジャー
二階堂 剛 氏

■航空業界・運輸業界初のエコ・ファースト企業

過去を振り返ると、1992年に国内の航空会社として初めて環境報告書を発行。当時は騒音や大気汚染が主なテーマだった。1998年には、地球環境への取り組みに関する基本方針を「環境理念」として策定した。この頃からエコロジーやCO₂の削減を取り上げている。全社的に進めて結実したのが2008年で、環境大臣に「エコ・ファーストの約束」を行い、航空業界と運輸業界として初めて同大臣から「エコ・ファースト企業」として認定された。2012年には、国際航空運送協会が航空業界の世界目標として掲げたグローバル水準を考慮した中長期環境計画として「ANA FLY ECO 2020」を策定している。この計画にしたがって現在も取り組んでいる。

「エコ・ファーストの約束」では、まず次世代機材（航空機）の導入を挙げている。ボーイング787と三菱リージョナルジェット（MRJ）といった新技術を使った機材によって環境への負荷を抑える。CO₂の排出量目標を掲げてこれを守っていく。また、バイオジェット燃料については、ユーグレナと協力して2020年度からの使用開始を目指している。

■ボーイング787のローンチカスタマー

ボーイング787はANAがローンチカスタマー（初めての発注会社）であり、今でも世界最大のユーザー。炭素繊維複合材料などを多用することによって軽量化を実現しており、燃費効率が約20%向上した機材。MRJもローンチカスタマーであり、合計25機（オプション含む）を発注した。こちらも20%の低燃費を実現する計画となっている。



ボーイング787



エコ・ファーストの約束（更新書）

～環境先進企業としての地球環境保全の取り組み～

平成29年10月23日

環境大臣 中川 雅治 殿

全日本空輸株式会社
代表取締役社長

平子 裕志

全日本空輸株式会社は、安全を経営の基盤とする航空運送事業者としての社会的責任を踏まえ、世界の「環境リーディング・エアライン」として、持続可能な社会の実現に積極的に貢献するため、以下の取組をすすめています。

1 新機材の導入促進などにより、地球温暖化の防止に向けて積極的に取り組みます。

- ◆ ボーイング787型機、次世代リージョナルジェットMRJなど次世代機材を、世界で最初に導入し、活用するなど、環境保全新技術を世界に先駆けて取り入れており、今後も継続・促進します。
- ◆ 世界の航空業界で初めて設定したCO₂「総排出量目標」をより積極的に更新し、2017年度～2020年度の国内線CO₂総排出量を年平均440万トン以内に抑制します。
- ◆ 国内線・国際線の有償輸送トンキロあたりCO₂排出量を、2020年度において2005年度対比で20%削減します。
- ◆ 「省エネ法」を順守し、全事業所合計で、原単位あたり年1%のエネルギーを削減します。
- ◆ 2020年度からのバイオジェット燃料の使用開始を目指します。
- ◆ 環境負荷の低い運航・飛行方式や地上車両・施設を積極的に導入します。

2 資源循環型社会の実現に貢献します。

- ◆ ANAグループの機内・空港内や事業所で発生する廃棄物の3Rを推進します。
- 主な取り組み
- 国際線機内で発生する廃棄物（ビン・缶・ペットボトル）の分別化、雑誌類のクローズドリサイクル
 - 一部の制服のケミカルリサイクルによるゼロCO₂化推進
 - 再生プラスチックを原料とした機内用品（国際線 飲料カップやサラダボールカップなど）の導入

3 「人と地球を考える」をテーマに、「地球環境を大切にしたい心」を多くの人に広げます。

- ◆ 2004年、産官一体型プロジェクト「チーム美らサンゴ（サンゴ再生プロジェクト）」として環境省、沖縄県、恩納村など行政の後援を得て結成し、地域社会での環境社会貢献活動を積極的に支援します。
- ◆ 東日本大震災で被害にあった宮城県南三陸町の「ANAこころの森」、名取市の「海岸林再生プロジェクト」への支援活動に取り組みます。
- ◆ 世界初のUNESCO公式サポーターとして「教育・科学・文化」プログラムをサポートし、世界遺産の保全に「お客様とともに地球環境を考える」取り組みを推進します。

全日本空輸株式会社は、上記取組の進捗状況と結果について、環境省へ報告するとともに、アニュアルレポートやホームページなどで定期的に公表します。

ANA

「ANA FLY ECO 2020」は数値目標を掲げている。まず、単位あたりのCO₂削減目標は、国内線・国際線合計の有償輸送トンキロ（有償輸送トンキロ＝（1人あたり平均重量×旅客数＋貨物重量）×距離）当たりのCO₂排出量を、2021年3月期までに、2006年3月期比で20%削減すること。総量目標は、国内線の2013年3月期～2021年3月期のCO₂排出量を年平均440万トン以内に抑えるというものであり、2017年度は413万トンに抑制した。中期経営戦略では、ボーイング787やMRJのような省燃費機材シェアの目標を掲げている。2010年度末に約35%、2016年度末に約60%だったものを2022年度末には約80%にする計画。ANAブランドの運用航空機数は2018年度第2四半期末で266機であり、これが分母となるシェア。運用航空機数自体が増えるので、更新分と純増分を合わせてトータルのシェアを高める。CO₂削減もそうだが、燃費の良い機材は経済性にも優れている。利益に直結する部分で環境対策ができるため、社会的要請という観点では非常に恵まれた事業体と言えるかもしれない。ESGのうちGovernanceに関しては「社会的価値」と「経済的価値」を同時に創出するという取り組みを掲げている。経済的利益を追求する一方、公共交通機関としての役割を果たすなかで環境対策などのESGにも取り組み、社会的価値もしっかり創出する。これらによって持続的成長による企業価値の向上を目指していく。



ボーイング 787

ESG

経営戦略を遂行する中でESGに関する取り組みも推進

Environment

- 1) 省燃費機材の継続的な導入【表①・②】

Social

- 1) 「ユニバーサルなサービス」の強化
- 2) 地方創生（訪日需要の拡大）
- 3) 人権対応

Governance

- 1) ガバナンス体制のさらなる質的向上

「社会的価値」と「経済的価値」を同時に創出

持続的成長による企業価値の向上

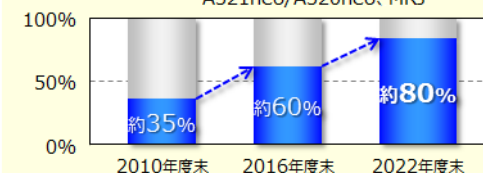
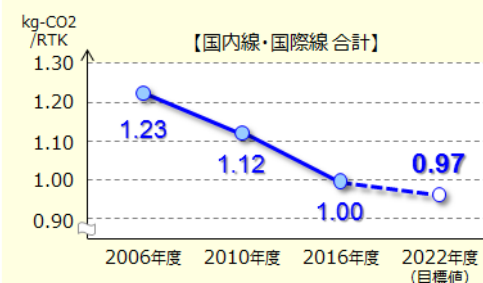
「持続可能な開発目標」への貢献



Sustainable Development Goals

※①②ともにANAブランドのみ

① 省燃費機材シェア

【対象機材】B777、B787、B737-700/-800
A321neo/A320neo、MRJ② 有償輸送トンキロ当たりCO₂排出量

※ 旅客便 RTK = (1人あたり平均重量 × 旅客数 + 貨物重量) × 距離

■パイロットやキャビンアテンダントなどの養成→省燃費機材増→単位当たり CO₂ 削減

今回の GB は、総合トレーニングセンター（仮称）の建設資金の一部に充当する予定。今回は資金使途がグリーンビルディングということで GB の認証を受けたが、航空機が資金使途と認められれば、GB の対象アセットが継続的に発生することになる。ただ、GB の資金使途としてコンセンサスが醸成されていないため、航空機を資金使途としてセカンドオピニオンを取得することは現状では難しいようだ。そこで今回は建物を対象としたが、ここを最大の訓練施設としてパイロットなどの人財を養成する。省燃費機材を増やすといっても、当然のことながらそれを支える人財が必要であり、しっかり養成して将来にわたって省燃費機材を導入し、単位当たり CO₂ を削減していくという意味で我々の戦略上でも意義がある。環境省の補助事業の交付を受けているが、補助金を得られるというだけでなく、セカンドオピニオンとあわせて同省の支援をいただきながら GB を発行できるのは発行体として安心感がある。



--通常の社債発行について

5 月に 20 年債を発行しており、この年限は 3 年連続となった。リテール債も定期的に発行したいが、昨年に CB を 5 年と 7 年で起債したことから、償還の集中を避けて今年は控えた。航空機の償却期間は 20 年程度であり、多くの機数を抱え今後も導入していくとなれば長い資金が必要となる。ただ、民間の金融機関ではおおむね 10 年がピークで、それ以上のものは少ない。国際協力銀行の保証制度も最長で 15 年。20 年となると、現状では社債の発行しか手段が無い。1997 年の第 3 回債は 20 年債だったが、その後は格付けがトリプル B クラス（R&I）であり、短い年限しか出せていなかった。これが 2016 年にシングル A マイナスに復帰し、昨今の金融環境の影響もあり、長い年限を発行できるようになった。今後もチャレンジしていきたい。GB についても、長い期間利用する建物という資金使途を考慮して、10 年を選んだ。この年限の GB が国内で発行されるのは野村総合研究所以来だった。

■上期で過去最高の売上高

--第2四半期決算のハイライトは

売上高は1兆380億円と上期で初めて1兆円を超えて過去最高を更新した。営業利益は前年比98億円の減益だが、半期の数字としては歴代1位が昨年で今期が2位。また、計画比では50億円上振れている。ボーイング787のエンジン（ロールスロイス社製）の不具合で7~10月は計画欠航があり、台風による高潮で関西国際空港の閉鎖があった。さらに、北海道では大きな地震が発生した。こうした需要にネガティブな要因が続いたなかでも、なんとか乗り越えてきた。北海道については、政府の復興支援があるうえ、当社としても需要喚起型の運賃を設定していることなどによって、足元で需要は盛り返している。



図表などの出典：ANA ホールディングス

[2018/11/12 聞き手：キャピタルアイ・ニュース 菊地 健之]